

イラン国民の生活水準

島 敏 夫

はじめに

核開発疑惑で激しく米国と対立するイランはイスラム法による統治国家である。1970年代のパーラヴィー国王政権末期は近代化が進展するなかで貧富の格差が拡大し、それが革命への引き金となった。1979年の革命成立から30年近くが経過しようとしているが、イラン国民の生活水準は革命前に比べ上昇したのだろうか。貧富の格差は縮小したのだろうか。本論はイランの革命前と革命後の経済状態の変化を検証する前段階としてイラン国民の生活水準を統計資料から取りまとめようとするものである。

イランに関する著書の中の一部で経済について述べられたものはあるが、経済を中心テーマにしたものは少ない。イラン経済に関する先行研究で参照できる資料には次のものがある。

ベルシャ語

(1) アフマド・セイーフ『19世紀のイラン経済』、テヘラン、1994年

本書は19世紀のイラン経済、当時の経済は工業が発展していない時代であるので伝統的な産業について詳述している。19世紀のベルシャ絨毯産業、農産物としてのアヘンの生産と取引、飢饉等々、カージャール朝の退廃した社会の経済状況を知ることができる。

(2) モハマド・タビビアン『イラン経済』、計画調査研究所（テヘラン）、2000年

本書は諸外国との比較のもとにイラン経済の発展について論じているが、比較の域を脱していない。

(3)モハマド・メヘディ・ベヘキシュ『グローバリゼーション化とイラン経済』、ネイ出版（テヘラン）、2003年

本書も書名のとおり世界経済とイランの関わりを論じている。イランの実態を諸外国と比較し、グローバル化の条件について言及している。

英語

(1)Julian Bharier, 『Economic Development in Iran 1900-1970』 Oxford University Press, 1971年

本書は1970年代の第一次石油危機以前のイランのGNPの推移、GNPの部門別内訳などをデータを基に分析している。当時はイランの石油がまだコンソーシアムの支配下にあつたため石油部門が経済に貢献する度合いが低い時代の経済分析となっている。

(2)Parvin Alizadeh 他『The Economy of Iran』 I.B.Tauris, 2000年

本書は8名のイラン人研究者による1990年代半ばまでの経済分析である。第1章のHakimianとKarshenasによる「Dilemmas and Prospect for Economic Reform and Reconstruction in Iran」は70年代まで同程度の経済成長を遂げているトルコと韓国を大きく上回って経済成長していたイランが革命後は韓国の急成長とは対照的に経済成長が低下しトルコと同様な成長過程を辿った経緯を分析している。

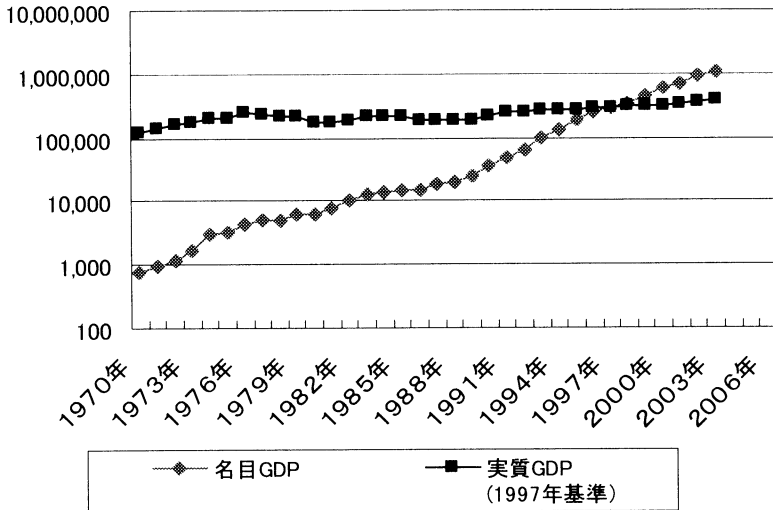
1. GDPおよび一人当たり所得の変化

手元にあるイラン中央銀行が発行しているNational Accounts of Iranはイラン歴1338年¹（西暦1959/60年）以後のGNP(GDP)統計を掲載しているが、ここでは1970年以後のデータを利用する。その理由は1973年の第1次石油危機以後にイランの石油輸出入が飛躍的に拡大したこと、およ

1 イスラム暦が太陰暦であるのに対して、イラン暦とは同じ西暦622年を紀元とする太陽暦である。イラン暦と西暦との対照表を補足資料に掲げている。

び、その石油収入を基に国王が経済開発計画を積極的に推進したからである。70年代のイランの経済開発プロジェクトに数多くの欧米企業がオイルマネーを求めて参入した。日本企業も例外ではなかった。その代表的なプロジェクトはイラン・日本石油化学プロジェクト、通称 IJPC プロジェクトであった。この余りにも急速な経済開発がイラン社会にひずみを生じさせたのであった。図1はGDPの推移をグラフ化したものである。名目GDPは1970年7500億リヤル²であったが2003年には1096兆リヤルに増大している。倍率にすると1460倍であるが、1997年を基準とした実質GDPは123兆リヤルから379兆リヤルとわずか3.1倍にしか増加していない。

図1 GDPの推移（十億リヤル）



2 リヤルと米ドルの換算については政治的に決定されてきたのであえてここでは言及せず、第6節で言及する。

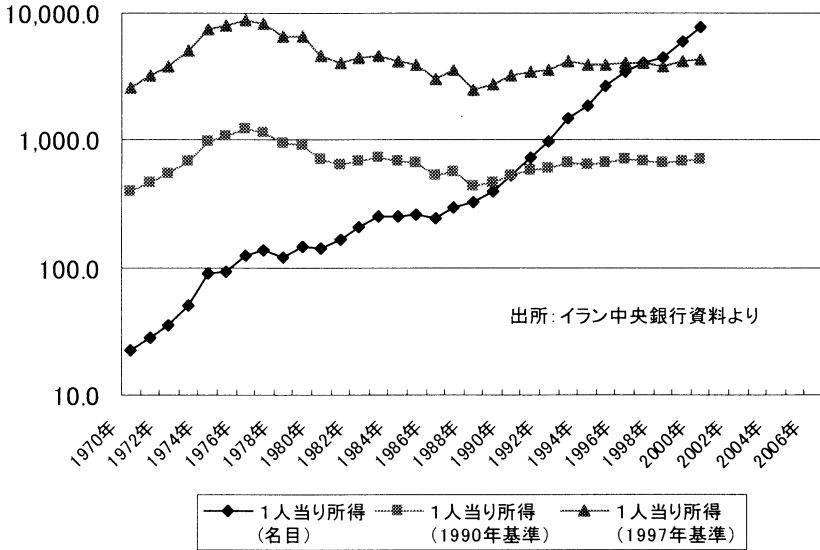
イラン国民の生活水準

急激に石油価格が上昇した 1973 年の第一次石油危機以後の GDP についても名目では 1974 年以後前年比 174%、110%、134%、116%と増加しているが、実質 GDP で見ると前年比 113%、105%、118%、98%とそれほど高い成長をしたわけではなく 77 年以後はマイナス成長に陥っている。さらに 78 年から前年比 93%、96%、85%と続き、革命前から革命直後の経済の閉塞状態を顧みることができる。1983 年になり、ようやく実質で 200 兆リヤルを超えたが、80 年代のオイルグラット（石油過剰）による原油価格の低迷とイラクとの戦争が激化するなかで経済は疲弊の一途を辿った。1984 年から 1988 年までの期間では 85 年以外は前年比マイナス成長が続いている。1987 年に故ホメイニ師が「毒を飲むよりも辛い」と国連停戦決議を受入れたあとも疲弊しきったイラン経済は低迷を続けた。90 年代後半に入り、原油価格が高騰するとともに経済は回復基調に乗り、1998 年には実質 GDP が 300 兆リヤルを超えた。

1970 年から 2003 年の間で実質 GDP の増加は 3.1 倍であったが、この間に人口は急激に増えている。この間の人口増加が 3.1 倍以上であれば、一人当たり GDP は減少することになる。イラン中央銀行の国民所得のデータから一人当たり所得の変化を追ってみることにしよう。

図 2 は 1 人当たり所得を名目と 1990 年および 1997 年を基準とした実質値で表したものである。縦軸を対数目盛にしているので名目所得の変化は緩和されているが 1970 年の 22.4 千リヤルから 2000 年には 7,804.8 千リヤルと 348 倍になっている。しかしながら、1990 年を基準年として実質所得に換算すると 1970 年の 394.6 千リヤルから 2000 年には 719.4 千リヤルと 1.8 倍にしか増えていない。グラフは 1970 年代、つまり国王時代には 1 人当たり所得が増大していたが、革命後の所得水準は低下し、2000 年まで横ばいに推移してきた。革命によってイラン国民の所得水準は一向に改善されてこなかったことを物語っている。

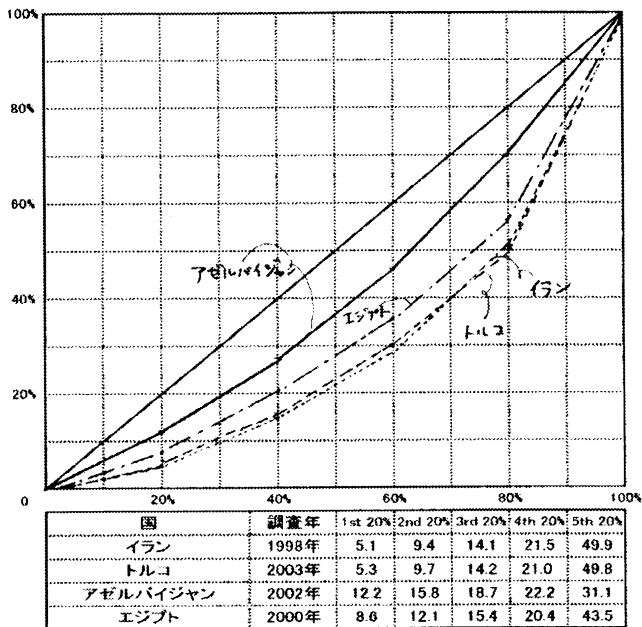
図2 1人当り所得の推移（千リアル）



2. 所得分配

原油価格上昇の恩恵を受けた1970年代半ばから後半にかけての時期のGDP成長はあくまでも名目でしかなかった。一人当り所得についても同様であった。それでは次に所得分配に目を向けることにしよう。世界開発銀行は毎年「世界開発報告書」を作成し、そのデータを「世界開発インディケーター」として発表している。これによると所得5階層の所得分配の1998年の調査結果は下位から5.1%、9.4%、14.1%、21.5%、49.9%であり、ジニ係数は43.0と極めて高い。ちなみに最下層10%が2.0%、最上位10%が33.7%でもある。周辺諸国であるトルコ、アゼルバイジャン、エジプトの3カ国のデータからローレンツ曲線を作成して比較したものが図3である。

図3 所得分配のローレンツ曲線



出所：世界銀行「World Development Indicator 2006」より作成

トルコは人口規模がイランとほぼ同じであるが産油国ではない。トルコのジニ係数はイランとほぼ同じ 43.6 である。アゼルバイジャンは 1991 年にソ連邦から独立し近年石油開発が進んでいる国である。ジニ係数は 19.0 である。先進国の平等度の高い国でもせいぜい 20 台前半であるので、この値は格差が非常に少ないということになる³。エジプトはアラブを代表する国であるが、石油資源は豊富でなく経済的に恵まれているとは言えない。ジニ係数は 34.4 である。サウジアラビアはこの種のデータが利用できない。ジニ係数が示すとおりローレンツ曲線は内側からアゼルバイジャン、エジプト、そして重なるようにイランとトルコが描かれる。革命後のイラン国民の所得水準は改善

3 ジニ係数はあくまでも平等度を表すもので、豊かさを示すものではない。平等に貧しければジニ係数は低くなる。

されずに推移し、格差は周辺諸国と比較しても極めて大きいと言える。つまり、革命の精神である貧困層の救済が現実には生かされていないということになる。

3. 産業構造と変化

それでは所得格差の実態はどこから生じているのであろうか。GDP の推移を第 1 節でみたが、ここでは GDP の産業分野別貢献度と産業分野別就業人口比率を比較することにより産業別の生産性を比較してみることにする。

表1 産業分野別 GDP 貢献率 (%)

	農業	石油・ガス	鉱工業	サービス業
1970 年	20.0	21.7	16.6	41.7
1975 年	10.0	41.1	13.6	35.3
1980 年	16.5	13.8	17.0	52.7
1985 年	19.4	10.7	16.0	53.9
1990 年	19.1	10.6	18.1	52.2
1995 年	18.4	16.7	17.5	47.4
2000 年	13.7	17.6	19.1	49.6
2001 年	12.6	14.9	20.0	52.5
2002 年	11.5	22.5	18.4	47.6
2003 年	11.4	22.5	17.8	48.3
2004 年	10.7	24.6	17.1	47.5
2005 年				
2006 年				

出所：イラン中央銀行

1970 年の GDP の分野別貢献率は農業 20%、石油・ガス 21%、鉱工業 16%、サービス業 43%であった。この時期は第一次石油危機以前であり、石油価格が高騰する前であった。また、イランの石油は世界の主要石油会社で構成されたイランコンソーシアムが牛耳っていた。石油部門は農業とほぼ同程度の 20%しか GDP に貢献していなかった。しかしながら、第一次石油

危機後の 1975 年には農業 10%、石油 41%と農業の地位は低下した。以後、世界の石油市場の影響を受けて石油部門の貢献率は大きく変動するが近年は 10%程度に定着している。

イランで前回センサスが行われたのはイラン暦 1375 年であるから 1996 年である。このときの産業別就業人口比率と GDP 貢献率を比較したものが表 2 である。

表 2 部門別就業人口構成と GDP 貢献率 (1997 年)

単位：%

	農業	工業	サービス業
就業人口 (a)	23	31	45
GDP (b)	16	37	48
b/a	0.7	1.2	1.1
部門別比率	1.0	1.8	1.6

出所：イラン中央銀行『National Accounts of Iran』
イラン統計センター『Statistical pocket book of the Islamic Republic of Iran 1997』

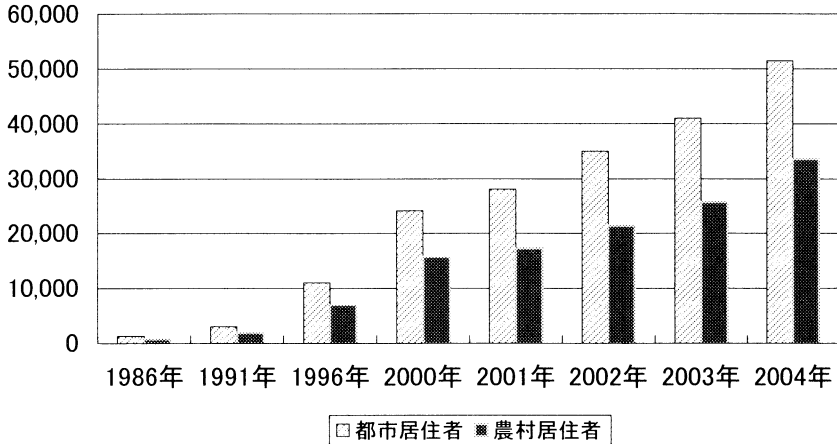
この時点において就業人口の 31%を占める工業（石油部門＋鉱工業部門）は GDP の 37%を、サービス部門は 45%の労働力で 48%の出力を成し遂げているが、農業部門では労働力全体の 23%で GDP 全体の 16%としか生産していないことを表している。労働 1 単位当り生産性はそれぞれ 0.7、1.2、1.1 となる。工業とサービス部門はそれぞれ農業部門の 1.8 倍、1.6 倍の生産性を有している。逆に言えば農業の生産性は工業の 58%でしかない。イラン国民の格差は第一に農業従事者の所得が低いことが予想できる。

4. 都市部と農村部の支出比較

農業従事者と工業従事者との間の生産性には 1.8 倍の格差があることを確認したが、工業従事者は主として都市に、農業従事者は主として農村に居住しているとも言えるであろう。都市と農村の格差というものに焦点をあてて

統計値を検討してみよう。図4は都市と農村別の世帯別年間平均支出額を表したものである。

図4 都市と農村居住者の年間平均支出（千リヤル）
 （出所：イラン統計センター）



1996年で比較してみると農村世帯の平均支出は699万リヤルであるのに対して都市世帯のそれは1106万リヤルであった。都市居住者は農村居住者の1.58倍の支出をしていることがわかる。2004年で比較すると農村世帯の3354万リヤルに対して都市世帯は5148万リヤルと支出額は増加するがその倍率はほぼ変わらず1.53倍である。倍率では大きな変化はないというものの、支出額の差額は大きくなっている。つまり、支出可能な金額差が増大しているのであるから、現実の格差はますます広がっていると言える。

支出状況をもう少し具体的に2004年のデータで分析してみよう。都市居住者の年間平均支出額は51,479、農村居住者は33,544であった。都市居住者は農村居住者の1.53倍の支出をしている。金額差は17,935である。支出内容を飲食費とそれ以外に分けると、都市居住者の飲食費は13,198であり、

農村居住者のそれは 13,031 である。飲食費については都市であれ農村であれ差はない。念のために 2000 年以後の両者の数値を比較すると 2000 年 = 6810、6633、2001 年 = 7166、7070、2002 年 = 8880、8780、2003 年 = 10642、10228 である。全支出に占める飲食費の割合、つまりエンゲル係数が 2004 年では都市居住者が 26%、農村居住者は 39%と 13%の格差になっている。さらに遡ってエンゲル係数を見るならば、1986 年以後都市居住者は 41.6%、31.4%、30.8%、28.2%、25.6%に、農村居住者は 56.0%、46.0%、46.6%、42.3%、41.0%と共に低下してきたが常に十数パーセントの差異がある。時間的には農村と都市の間には約 3 年の格差がある。

5. 都市と農村の所得比較

都市と農村の支出格差は当然、所得格差に起因しているわけであるが、支出同様年間平均所得を 2000 年以後で比較してみよう。

図 5 都市と農村の所得格差
(出所：イラン統計センター)

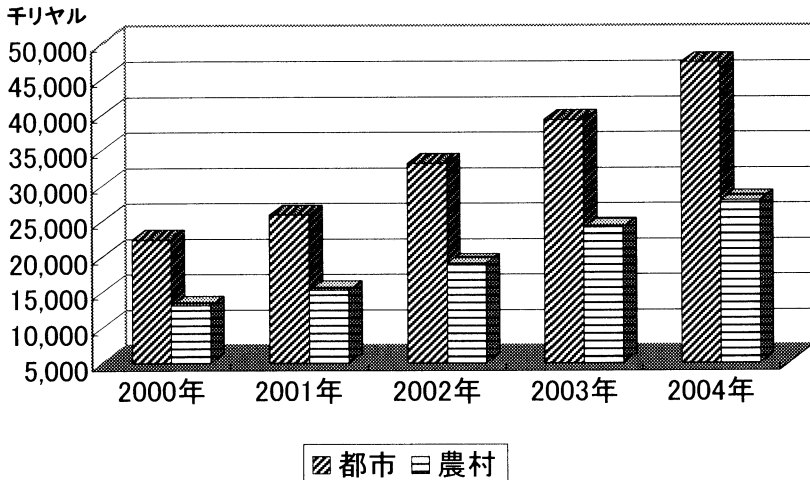


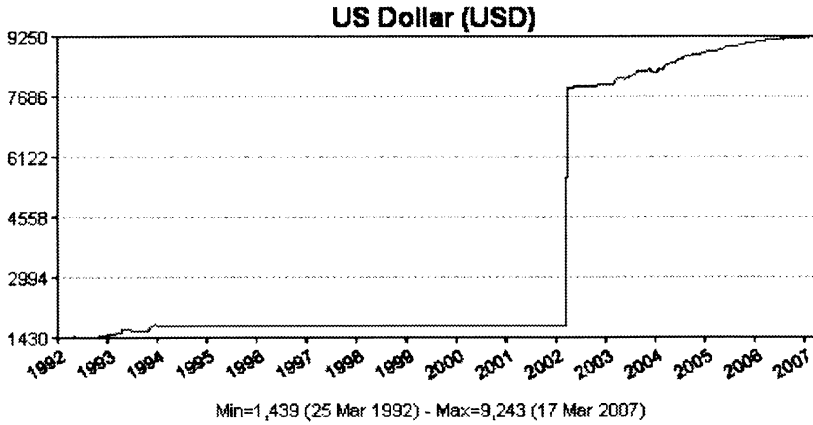
図4は2004年の都市居住者の所得が農村居住者の約1.7倍であることを示している。さらに所得内訳を賃金所得と自営業所得に分類して比較すると、都市居住者の賃金所得は農村居住者の賃金所得の1.86～1.98倍と約2倍の格差が生じている。自営業所得に関しては0.91～1.09倍と都市と農村の間に格差は殆どみられないが、自営業所得を農業と農業以外に分類してみると、都市部における農業所得は農村の約16%にしかならず、反面、農業以外の自営業所得は都市部では農村部の2.2～2.9倍に達している。このことは農村では農業以外では所得を得る術がないことを表している。

6. 国際比較と為替レート

本論の貨幣単位はすべてイランの通貨であるリヤルでもって論じてきた。Hamimian と Karshenas が韓国やトルコとGDPを比較したときには勿論米ドル換算して比較しているのである。しかしながら、イランの為替レートは革命前の1970年代は1米ドルが70～80リヤル、2007年の現在では9000リヤル程度と大きな変動を遂げている。この間、生活必需品の輸入品とそうでないものに対する為替レートが複数で定められたりした期間もあった。つまり、為替レートは人為的・政治的に決定されてきたので為替レートの換算で米ドル表示による国際比較は必ずしも正しいとは言えない点がある。国際比較をするなら購買力平価による換算が必要である。参考までに図6にイランの為替レートの変化を掲げておく。

図6 為替レートの推移

©2007 - Central Bank of I.R. Iran



出所：イラン中央銀行

補足資料

表 1 GDP の推移

単位：十億リヤル

年	名目 GDP	実質 GDP (1997 年基準)	年	名目 GDP	実質 GDP (1997 年基準)	年	名目 GDP	実質 GDP (1997 年基準)
1970 年	751	122,589	1983 年	12,438	212,877	1996 年	248,972	283,807
1971 年	941	139,278	1984 年	13,559	208,516	1997 年	291,769	291,769
1972 年	1,169	162,557	1985 年	14,423	212,686	1998 年	328,522	300,140
1973 年	1,707	174,668	1986 年	14,661	193,235	1999 年	434,385	304,941
1974 年	2,962	196,581	1987 年	17,924	191,313	2000 年	576,493	320,069
1975 年	3,268	206,114	1988 年	20,200	180,823	2001 年	664,620	330,565
1976 年	4,391	242,326	1989 年	25,079	191,503	2002 年	916,465	355,350
1977 年	5,111	236,645	1990 年	34,506	218,539	2003 年	1,095,717	379,009
1978 年	4,987	219,191	1991 年	48,428	245,036	2004 年		
1979 年	6,068	209,919	1992 年	64,502	254,823	2005 年		
1980 年	6,299	178,149	1993 年	100,124	258,601	2006 年		
1981 年	7,656	170,281	1994 年	131,771	259,876			
1982 年	10,078	191,667	1995 年	188,184	267,534			

出所：イラン中央銀行『National Accounts of Iran 1959-2000』、2003 年 3 月

イラン中央銀行『Annual Review 2004』、2005 年 9 月

資料 2 1 人当り所得の推移

単位：千リヤル

年	1 人当り所得 (名目)	1 人当り所得 (1990 年基準)	1 人当り所得 (1997 年基準)	年	1 人当り所得 (名目)	1 人当り所得 (1990 年基準)	1 人当り所得 (1997 年基準)
1970 年	22.4	394.6	2,567.8	1988 年	330.8	436.0	2,497.8
1971 年	27.7	461.0	3,194.7	1989 年	402.7	464.2	2,727.7
1972 年	34.8	550.2	3,804.2	1990 年	535.1	535.1	3,222.8
1973 年	50.5	684.0	4,999.8	1991 年	739.0	582.0	3,483.3
1974 年	88.6	990.8	7,554.4	1992 年	968.1	598.8	3,526.3
1975 年	94.0	1,080.4	7,954.3	1993 年	1,471.9	673.4	4,147.7
1976 年	123.6	1,218.2	8,847.1	1994 年	1,867.6	645.3	3,922.2
1977 年	136.1	1,160.4	8,288.8	1995 年	2,652.0	663.3	3,921.9
1978 年	120.2	960.9	6,548.7	1996 年	3,446.0	700.8	4,110.7
1979 年	146.6	914.4	6,500.9	1997 年	4,018.3	695.7	4,018.3
1980 年	141.7	702.7	4,583.8	1998 年	4,472.3	667.9	3,790.2
1981 年	164.4	634.6	4,074.2	1999 年	5,875.2	691.1	4,131.7
1982 年	208.7	676.6	4,426.8	2000 年	7,804.8	719.4	4,269.1
1983 年	249.8	732.2	4,676.1	2001 年			
1984 年	256.2	680.2	4,178.7	2002 年			
1985 年	260.0	654.8	3,974.7	2003 年			
1986 年	245.7	529.5	3,064.2	2004 年			
1987 年	300.1	563.5	3,528.7	2005 年			

出所：イラン中央銀行『National Accounts of Iran 1959-2000』、2003 年 3 月

資料3 産業部門別 GDP 貢献率

単位：%

	農業	石油・ガス	鉱工業	サービス業
1970年	20.0	21.7	16.6	43.9
1975年	10.0	41.1	13.6	38.4
1980年	16.5	13.8	17.0	55.9
1985年	19.4	10.7	16.0	54.5
1990年	19.1	10.6	18.1	52.8
1995年	18.4	16.7	17.5	48.1
2000年	13.7	17.6	19.1	51.2
2001年	12.6	14.9	20.0	52.5
2002年	11.5	22.5	18.4	47.6
2003年	11.4	22.5	17.8	48.3
2004年	10.7	24.6	17.1	47.5
2005年				
2006年				

出所：イラン中央銀行

資料4 都市居住者と農村居住者の年間平均純支出

単位：千リヤル

年	1986年	1991年	1996年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
都市居住者	1,315	3,059	11,061	24,175	28,020	34,971	40,989	51,479
非飲食費支出	768	2,100	7,653	17,365	20,854	26,091	30,347	38,281
飲食費支出	547	959	3,408	6,810	7,166	8,880	10,642	13,198
農村居住者	762	1,932	6,987	15,673	17,233	21,395	25,676	33,544
非飲食費支出	335	1,043	3,729	9,040	10,163	12,615	15,448	20,513
飲食費支出	427	889	3,258	6,633	7,070	8,780	10,228	13,031
都市エンゲル係数	41.6%	31.4%	30.8%	28.2%	25.6%	25.4%	26.0%	25.6%
農村エンゲル係数	56.0%	46.0%	46.6%	42.3%	41.0%	41.0%	39.8%	38.8%

出所：イラン統計センター

資料5 都市・農村世帯別年間平均所得

単位：リヤル

年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
都市	22,387,725	25,831,527	33,104,868	39,202,427	47,267,785
賃金所得	7,463,744	8,789,208	10,669,452	13,350,347	16,221,985
公的部門	4,448,359	5,103,931	5,833,646	7,009,087	8,592,262
組合部門	23,980	47,828	90,442	62,877	85,107
民間部門	2,991,405	3,637,449	4,745,364	6,278,383	7,544,616
自営業	6,967,312	7,183,596	9,878,014	10,857,484	13,479,329
農業	680,723	774,922	984,842	1,338,834	1,462,209
農業以外	6,286,589	6,408,674	8,893,172	9,518,650	12,017,120
その他	7,956,669	9,858,723	12,557,402	14,994,596	17,566,471
農村	13,047,411	15,200,149	19,002,610	24,040,421	27,883,657
賃金所得	3,896,423	4,468,972	5,480,349	6,960,634	8,743,777
公的部門	1,412,034	1,635,145	1,861,493	2,255,722	2,802,055
組合部門	21,255	27,241	37,136	54,808	70,664
民間部門	2,463,134	2,806,586	3,581,720	4,650,104	5,871,058
自営業	6,463,745	7,341,781	9,099,179	11,967,471	14,766,971
農業	4,254,308	4,715,220	6,064,765	7,967,205	9,320,229
農業以外	2,209,437	2,626,561	3,034,414	4,000,266	5,446,742
その他	2,687,243	3,389,396	4,423,082	5,112,316	4,372,909
都市／農村（比較）	1.72	1.70	1.74	1.63	1.70
賃金所得	1.92	1.97	1.95	1.92	1.86
自営業	1.08	0.98	1.09	0.91	0.91
農業	0.16	0.16	0.16	0.17	0.16
農業以外	2.85	2.44	2.93	2.38	2.21

出所：イラン統計センター

資料6 イラン暦と西暦の対照表

イラン暦	西暦			イラン暦	西暦		
1375年	1996/3/21	～	1997/3/20	1379年	2000/3/21	～	2001/3/20
1376年	1997/3/21	～	1998/3/20	1380年	2001/3/21	～	2002/3/20
1377年	1998/3/21	～	1999/3/20	1381年	2002/3/21	～	2003/3/20
1378年	1999/3/21	～	2000/3/20	1382年	2003/3/21	～	2004/3/20